

令和7年度 第2回 高砂市総合政策審議会

議事録(要旨)

開催日時	令和7年8月28日(木)14:00～16:05					
開催場所	高砂市役所 南庁舎 5階会議室					
部会長	田端 会長 浦山 副会長					
委員 (名簿順、 敬称略) 出席者	出席	中尾 進	出席	阿部 伊三男	出席	松井 藍
	出席	松本 克英	出席	前田 弘子	出席	塩崎 篤史
	出席	寺延 順市	出席	山里 護	出席	濱田 耕資
	出席	濱中 美佐子	出席	竹内 茂雄	出席	中井 八重美
	出席	眞榮 和紘	出席	西牟田 和子	出席	松田 勝己
	－	東野 アドリアナ	出席	稲垣 稔	－	大西 正起
	－	後藤 純次	出席	大森 裕	－	新井 誠三
	出席	漣 隆司	出席	飯塚 一哉	－	逸見 信也
	出席	藤田 光人	出席	大竹 良次	出席	山田 隆広
	出席	野北 浩三				
議事	協議事項 (1)第5次高砂市総合計画後期基本計画の骨子(案)について (2)地域幸福度調査・市民満足度調査アンケート結果について (3)その他					
資 料	資料1 第2回高砂市総合政策審議会会議次第 資料2 高砂市総合政策審議会委員名簿 資料3 第5次高砂市総合計画(前期基本計画)及び高砂市まち・ひと・しごと創生総合戦略(第2期)の振り返り(案) 資料4 第5次高砂市総合計画「後期基本計画」骨子案 資料5 政策別基本計画 資料6 高砂市市民満足度調査 結果報告書(本編) 資料7 高砂市市民満足度調査 結果報告書(別冊)					
議事の経過						
開 会 ＜本日の資料の確認＞ ＜本日の進行について説明＞ ＜出席者・事務局紹介＞ ＜会議の成立＞ ＜会長挨拶＞						

第2回高砂市総合政策審議会では、大きな議題が第5次高砂市総合計画後期基本計画の骨子(案)と地域幸福度調査・市民満足度調査アンケート結果についてとなっている。

第5次高砂市総合計画の後期基本計画を作るにあたり、事務局が(株)ジャパンインターナショナル総合研究所(以下、「ジャパン総研」という。)も交え、政策科学的には極めてしっかりと策定を進めている。

ただし、一方では市民感覚とどの程度一致するのかが課題となる。政策において、本当にそれを実現していくためには、どのようなまちになるべきなのか、実際の感覚と施策がある程度一致していなければ、その方向性に向かっていくことができないと考える。

これらを踏まえて、後期基本計画の策定にあたっては、委員の皆さんが日常で感じていること、あるいは仕事などで考えていることを含めて、忌憚のないご意見を賜りたい。

今回も、前回同様にグループワークを実施し、それぞれの考えを各テーブルで共有いただくような機会を設ける。その際は内容問わず、様々なご意見を出していただき、共感を得るところやここは課題かもしれないが、次は変えられるのではないかとといった前向きなご提案などを頂戴したい。

協議事項 1

第5次高砂市総合計画後期基本計画の骨子(案)について

(事務局)

資料を基に前期基本計画の振り返り、重点評価指標を含む後期基本計画骨子案について説明

(会長)

この骨子案作成に係る考え方を示していただいた。総合計画における後期の計画であるため、前期の枠組みは基本的には変えない。今回の変更箇所は、主に目標を達成したかどうかを図る重点評価指標である。人口目標が変更点として大きいところ。2030年時点の目標値を従来の84,000人から81,000人という現実的な数字にする旨の説明があった。

これからご意見・ご質問をいただく前に、グループごとで話し合いをお願いしたい。先ほど申し上げた皆さんの感覚に合うかどうかという点である。

例えば、この指標について高砂市の総合計画を進めるにあたり適切かどうか。また、出生数を考えていくにあたり、もっとこうした施策があればうまくいくのではないかなど、皆さんお持ちのアイデアもあろうかと思う。個別に質疑応答をするのではなく、まずはグループで話をしていただき、その結果をご報告いただきたい。

<グループワーク>

(会長)

各グループで出たご意見について発表をお願いする。内容によっては私や副会長から質問がある可能性もあるが、それに対してもご回答をお願いする。

(委員)

私のグループでは、まず重点評価指標の目標値について話した。指標3の「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」を現状の約70%から80%に上げること、そして指標5の「施策の認知度」を現状の約20%から30%に上げることについて意見が出た。それぞれ同じ10ポイントを上げることになるが、指標5は現状から1.5倍に上げることから、難しい印象を受ける。

また、高砂市に住んでいる人の満足度を上げることについて、社会増減にも関わるが、転入者に対して取組を分かりやすく伝えていく必要があるだろうという話が出た。

全体的な行政の施策については、メインとなるような施策がつくれ、それを伝えていくような工夫がもっと必要ではないかという話があった。例えば、市内事業所の従業者数が前期の指標にあったが、従業員の方で住まいが高砂市以外という方は多い。そういった方々に高砂市に住んでもらうにはどうしたらいいのかといった具体的な施策をあげられるとより伝わりやすくていいのではないかという意見があった。市民の方に認知してもらうため、高砂市の発信力が弱いのではないかという意見があり、市長や行政の方々が今までの広報手段以外の手段を検討して、市民に伝えていくことが大事だという意見もあった。

グループの中でアピールに関するところは複数意見が重なり、市民の目線では、行政が何を考えているのかがなかなか伝わらない。実際に市民満足度調査などで、自分を対象とした満足度について回答はできるが、市民全体の満足度を考えた時に、個人では分かりにくいことが課題として挙げられた。

(会長)

ご説明箇所をまとめると、評価指標の数字について、「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」を70%から80%に上げるのは容易であるが、「施策の認知度」の20%から30%に上げるのは難しいのではないかという趣旨で間違いないか。

(委員)

異議なし

(委員)

数値について具体的な話はなかったが、第一印象としては、少し理解が難しく、ざっくりしている印象を受ける。そのため、市民にも伝わりにくいのではないかという意見が出た。

また、指標についても、目標値と実績値にずれが生じていたとしても、実際の市民感覚では分かりにくいといった話があった。一般市民が関心のあるところにスポットを当てた指標を設定するというのも1つの方法ではないか。市民の方が、将来像を身近に感じられるように考える必要があるのではないか。アンケート調査を実施したうえで設定した目標だと思うが、この数値目標、またその根拠をもう少し明確にしていきたい。

人口動態について、就職等で東への流出が顕著になっている中で、原因分析を踏まえた新たな目標、計画も必要ではないかと考える。今回は総合計画における後期の計画ではあるが、その5年後の目標に対して、市民がどれだけ我が身として真剣に考えてくれるのか。期間が5年というところがどうなのか。実際にこの目標を達成するためには、誰がどれほど一生懸命に取り組む必要があるのかということも少し見えにくいと感じた。目標については、こうすれば達成できるといった説明を併せて頂ければ、皆さんが納得するような計画になるのではないかという話があった。

幸福度などの調査は、基本的に主観的な判断が基準となる。行政として、主観的な指標だけでなく、幸福度につながる環境整備や個人が学ぶ機会の提供などを客観的に評価する指標があってもいいのではないかと考えた。

(会長)

政策立案の見える化、分かりやすさは、大きなポイントである。市民の関心のあるところにスポットを当てた指標について、何かご提案があればいただきたい。

(委員)

特になし

(委員)

このグループでは、重点評価指標の「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」をピックアップして話を進めた。

現状値として69.9%と、約7割の方が住みよいまちだと思っており、これを目標値の80%に上げることを目標として掲げている。しかし、約7割の市民が住みよいと思っているということは、高砂市の政策や施策が、基本的に普段生活をするのには支障がない、支障を感じないものと考ええる。ここから、さらに住みよいまちにするにはどうすればよいかを話した。その際に、市民満足度調査における世代と地域に注目した。市民満足度調査自体は市民が何を大切に思っているか、どうしてほしいかが1番よく分かるアンケートであると考ええる。

この調査結果を確認すると、世代別に望むものが違うと思った。例えば20～30代では商業施設、60歳以上では福祉や医療、介護事業、40～50代では教育といった内容が望まれていると見受けられる。

高砂市はこれまで満遍なくバランスよく、どの世代にも通ずる政策、施策を作り上げてきたと思われる。これから人口減となる中で、引き続き満遍なくすることができているのかを考えた時、世代別に何を望んでいるかを市の方で把握し、世代別に何らかの政策、施策を重点的に進めていかなければ、この80%というのは達成できないのではないかという話をした。

次に、自分の住んでいるところに対し、愛着・誇り、住みやすさについては軒並み評価が高い。しかし、他の人に住むことを勧めたいかの設問になると、軒並み評価が下がる。住みにくい理由は地区により必ず何かあると考える。例えば、インフラ関係など、その理由について、市には注目していただき、考えていただきたいという話が挙がった。

(会長)

アンケート調査の結果については、後で皆さんからご意見を伺おうと考えていた。先にアンケートを考えるにあたって大変貴重で重要な観点を挙げていただいた。総合計画は大きい計画のため、満遍なくなってしまう部分がある。その中でも特徴を持たせることが重要ではないかというご意見だと思う。

先ほどのグループでは、重点施策「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」を70%から80%に上げるのは「施策の認知度」を20%から30%に上げるよりは難しくないという話があった。しかし、こちらのグループでは「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」を70%から80%に上げるのは

年代別や地区別に対応していかなければ大変であるといった意見でよいか。

(委員)

異議なし

(会長)

これに対してご意見等あるか。

(委員一同)

意見なし

(委員)

このグループでは、初めに人口の目標値81,000人が妥当か否かについて話した。前期基本計画目標値84,000人は現実的に無理だろうということは理解する。今回提案されている81,000人は妥当なラインであるとの意見が出ている。

ただ、人口については、結果80,000人になったとしても、80,000人の幸福度が高ければ、それはそれで成功かとも捉えられる。人口の目標値を目指すために何をするかという中身が全体的に重要である。さらに言うところ「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」にもつながるが、住みよいと思う人の割合が高くなる施策とは何か。そして、その施策が幸福度にもつながっていくという関連性が重点評価指標の中にもあるのだろうと考える。

「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」を高くするためには「施策の認知度」が重要だと考える。前年度の重点的な施策をピックアップして設問としているとのことだが、実績値が20%というのは低いと感じる。別のグループからも発言があり「施策の認知度」を20%から30%に上げることは難しいと考えられるが、そうだとすると目標値30%は低いという感覚である。

子育て世代が高齢者施策に関心があると言われると、恐らくないと考える。高齢者の方は、お孫さんがいる場合、子育てにやや興味があるかもしれないが、子育てや教育施策への興味・関心は低い可能性がある。それらに対し、中間層は自分たちをメインターゲットにした施策はあまりない。20～30代の新婚家庭をターゲットにした施策はあるかもしれないが、40～50代向けの施策は少ないと思う。しかし、こうしたことを背景に考えたとしても、目標値の30%はやはり低いと考える。

高砂市に住んでいて、市がどのようなことをしてくれているのかという重点施策を分かっているならば、住みやすいと感じる人の割合や幸福度は上がらないのではないかと。認知度と幸福度と関係性も考えていくと、この目標値はもう少し高くすべきではないかという意見も出ていた。

(会長)

指標間の関係性についてのご意見だった。そして、人口81,000人について、それを記載することで、その数値だけが目標になり、空虚な目標になってしまうのではないかと。実際はそれが目標ではないのではないかと、という内容であった。

「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」あるいは「幸福と感じる人の割合」が増えれば高砂市に住みたいと思う人も増える。おそらくこれが本来の考え方であり、そのためには施策の認知度は

高い方がいいのではないか。そうであれば、施策の認知度の目標値が30%でよいのかといった指標の関係性についてご意見があった。これについて、事務局で指標を立てるにあたり、指標間の関係性をどのように考えて設定されたのか、お答えいただきたい。

(事務局)

まず、「幸福とを感じる人の割合」について、市民の皆さんが生活していく中で、幸せだと感じる要因としては行政だけではない部分も多々あると考える。皆さんの生活の中で、行政が関わるところはごく一部である。幸福について自分の生活の中で関係するところは、仕事や家族、子供など、住んでいるまちのことだけではない。その中で皆さんに幸せに暮らしてほしいということに対して、行政として関わることができる要素は取り組んでいきたい。それについては関連性があると思う。

また、人口については、転出入などの社会増減、出生などの自然増減など、要因は様々あるが、高砂市で幸せに暮らしてもらい、過ごしやすく暮らしてもらい、人口にも好影響を与えていきたいということが事務局としての考えである。

そしてそれを実行するためには、施策の認知度が関係していく。自分のまちがどのようなまちであり、行政が行っていることを認知してもらわなければ、自分自身も高砂市の良さが分からず、他の人に勧めることもできない。

委員の方からご意見があったが、愛着・誇り、住みやすい、住み続けたいという項目については、基本的にどの年代もある程度評価が高くなっている傾向がみられる。それにも関わらず、住むことを勧めたいかという項目で大きく評価が下がる。施策の認知度がその辺りを象徴しているのかと考える。このため、高砂市の施策や方向性を市民によく知ってもらうことが、他の方へ高砂市を勧めていくことにつながると考える。

(会長)

今のご意見を踏まえた上で、施策の認知度の目標値が30%で大丈夫なのかというご質問だったが、事務局の見解はいかがか。

(事務局)

事前のワーキンググループや庁内での検討の際にも施策の認知度の目標値30%は少し弱気なのではないかという意見は出ていた。本日いただいたご意見を踏まえて、目標値については改めて検討する。

(会長)

皆さんのご意見を踏まえて、再度検討されるということだが、他にご意見はあるか。

(委員)

市民満足度調査の結果まとめについて、中筋地区だけが愛着・誇りの項目が38%と他地区と比べて異常に低い数値を示しているのが気になった。母数が少なくこのような状況になっているのか、事務局で要因を分析していることがあれば、お聞かせいただければと考える。

(事務局)

ご指摘とおり、中筋地区の愛着・誇りだけが他地区と比べて低い結果になっている。現時点では、中筋地区の方の愛着・誇りが低いことについて、明確な要因までの分析はできていないが、中筋地区は他の地区に比べて大幅に回答者が少なく、実際の居住割合も、中筋地区は市内でも少ない。このため、結果に大きな偏りが生じたと考える。

(委員)

愛着や住みやすさといった生活的なものは高く評価されている。しかし、行政への満足度という項目では、30％程度の数値となっている。これに対し、行政としての目標値はどの程度を考えているのか。また、地区により28％や24％といった低い数値が出ていることについて、どのような不満から数値に表れているのか。もし理由が分かっているのであれば、教えていただきたい。

(事務局)

行政への満足度については、令和7年度に初めて設問として追加した項目である。令和5年度は、生活にどの程度満足しているかという設問であったが、令和7年度では、行政全体に対して、どの程度満足しているかという設問とした。これに対し、全体で28％の人しか行政に対して満足していないという結果となった。これは市の想定よりもかなり低い数字である。

この結果を受けて、まず行政として反省しなければならない部分があると考えている。この数値について、現段階では明確な目標値は設定していない。しかし、ご指摘があったように低い数値であることから、行政が市役所全体への満足度、信用を上げていくために取り組んで行く必要があると考えている。例えば、接遇や各政策の取組など、様々な要素が絡んでくると考える。こちらについては庁内で検討していきたい。

(委員)

この会議について、開催通知では資料を送るという連絡だったが、つい先日、資料は直接会場にて配付するとの連絡があった。可能であれば、資料は事前にいただきたい。全ては理解しなくとも、一とおり目を通すことができ、今日の会議の内容も分かりやすいのではないかと考える。今後この会議に関しては、資料は直接会場で渡されるのか。

(事務局)

ご意見のとおり、できる限り事前に皆さんに目を通していただくことが、このような場での活発な議論につながると考えている。

今回、事前に資料を配付する予定であったが、従来と比べてボリュームが多く、まとめ、最終確認に時間がかかり、当日配付となった。次回以降は事前配付できるように、対応させていただく。

(会長)

今日いただいたご意見として、重点評価指標における人口に関しては、特に大きなご意見はなかった。「高砂市が住みよいまちと思う人の割合」についても80％に上げるためには、個別具体的な施策が必要ではないか。それがなければ、目標値が妥当であるかが分からないといったご意見があった。

また、認知度の目標値の30％は低すぎるのではないかと、というご意見が挙がった。

「幸福を感じる人の割合」については目標値が75%という数値となっており現状値の約65%から10ポイント上げたいということだが、これに対し何かご意見、ご質問があればいただきたい。

(委員)

高砂市の施策は他の市町村と比べ、遜色ないと感じている。女性などへの取組も行っていることは、重々承知である。

市民、特に若い世代はそうだと思うが、生活している中で考えることがあると思う。そうしたなかで、行政に対して満足しているかどうかはすぐ表れていると考える。自分が困った時に関連したものを調べて、手続きを行ったものについてはよく分かる。しかし、普段の生活の中で調べることはあまりない。その中で、市が何をしてくれているかを見る。それは、道路や公共施設の工事、商業施設や店舗の充実など普段の生活の中で目にするものを判断基準にしていると思う。

荒井地区において道路、住宅地整備、商業施設の整備が進んでいる。これらを見て、荒井地区の方は自分の地域がよくなっていると感じやすいと考える。逆に、インフラ関係や買い物関係で不便な地域は、市民満足度調査でも厳しい数値となっていると感じた。

このため、施策の認知度よりも、普段の生活の中で行政がどれだけ取り組んでいるかを見える化すれば、認知度の向上につながるのではないかと考える。

(会長)

次の議題に進むにあたり、大変よいまとめをいただいた。

初めに申し上げたように、政策ロジックはしっかりとできているが、その辺りを委員の皆さんに聞いていただき、さらにご意見を伺いたい。

協議事項 2

地域幸福度調査・市民満足度調査アンケート結果について

(事務局)

資料を基に地域幸福度調査・市民満足度調査結果について説明

(会長)

幸福度調査と満足度調査の関係を含めて分析していただいた。そのうえで、重点要素に基づいて施策を整理していくことになる。

資料の中の図の意図はお分かりになるだろうか。横軸の相関係数は、幸福度と相関が高い項目は何かを示している。縦軸は、市として重要だと思われる項目を示している。

先ほど皆さんにご意見いただいた重点評価指標の中に幸福度に関わる項目が出てくる。人口を増やすだけでなく、幸福度が高いことが重要ということであれば、幸福度と相関の高い施策に注目する必要がある。

ここで非常に難しいところが2つある。1つ目は、高砂市の施策として重要度が高いわけではないが、幸福度を上げるのに関わる「地域とのつながり」、「自己効力感」については、行政でできることを考えていくということになる。

2つ目として、重要度と幸福度が共に低いものがあり、それはSDGsに関わるものが多い。例えば、多様性や環境などは、総合計画で推進しているSDGsに関わる項目であるため、この項目を施策として進めないことはできない。

ただ、皆さんのご意見でもあったように、施策にメリハリをつける必要がある。その中でどのようにメリハリをつけるかという、重要度が高い施策を主に進め、それによって効果が出てくるようであれば、重要度は低い、幸福度との相関が高いものも無視できないという論理立てで、事務局からご説明をいただいた。

私からの補足は以上である。何かご質問、ご意見があれば伺いたい。

(委員)

市民満足度調査結果において、現在話題になっているのは、令和7年度の数値であろうと考える。資料を確認したところ、令和3年度、令和5年度にも同様の調査をされており、その時の数値からは上昇しており、いい方向に変わっていると見受けられる。

令和3年度、令和5年度の調査の際に、当時、このような審議会等で出た意見から、具体的に成案したものなどがあればご教示頂きたい。

(会長)

満足度について、数値が上がる要因や背景、あるいはそこに通じた施策などで、影響したのものがあるのではないかとのご見解を説明いただいた。

確かに、令和3年度以降に子育て支援にかなり力を入れてきたということは高砂市の1つの特徴かと考えるが、他にあればご説明いただきたい。

(事務局)

様々な分野の施策を行政として実施しており、特別なものはないと考える。しかし、会長からもお話があったとおり、この5年間で子育て施策に力を入れてきた。例えば、見守りカメラ、安全、安心などである。その辺りは大きな要因であると思う。

このため、高砂市がこの前期基本計画の中の施策で、逆に指摘を受けるところではあるが、各政策バランスよく、どの年代に対しても偏ることがないように、全ての年代に対して満足していただけるように取り組んできた。これも全体的な満足度の向上につながっている部分だと考える。

(委員)

各年度で、例えば地区別や年齢別で顕著な数値が出た年があり、その時にその地区や年代、項目等に対して何か施策を実施したというものがあれば、知りたいという質問であった。いわゆる見守りカメラなどがそれに当たるのではないかとということで理解した。

(会長)

次の施策をどう考えるかという意味でのご質問だと思う。ロジックは明確だが、市民感覚としてどうなのかというところである。

(委員)

ただ今の議論からは逸れてしまうが、ジャパン総研の方も同席していただいているため、どちらからでもお答えいただきたい。市民満足度調査結果報告書における相関係数の説明において、因果関係とは異なるものと書かれている。

1点目、行政の施策として、他自治体の例等でもいいので、因果関係が明らかな項目などがあれば教えていただきたい。行政として、何に注力すればいいのかと単純に考えての質問である。

2点目が市民満足度と幸福度調査の結果を見るにあたって注意しないといけないことがあればご教示いただきたい。

(会長)

ご指摘のように、相関係数があるからといって因果関係があるわけではない。では、反対に因果関係が明確な施策があるのかというご質問であった。市またはジャパン総研からご説明をいただきたい。

例えば、人口の変化について、もっと大きな要因、あるいは隠れた要因として、見かけの相関が出てくるのだが、その前に、実は両方に関わるような別の要因があることも考えられる。

(政策部長)

高砂市では、市民満足度調査については平成25年頃から続けている。その中では、例えば、社会教育関連の項目の評価が低かったが、図書館が建てられた際には満足度が急上昇した。

また、高砂市では水害があった際に、治水対策の項目の評価が下落したが、その後治水対策を進めることで治水対策に対する評価が上がったという事例がある。

ご質問と趣旨が異なるかも知れないが、先ほど会長からお話があったように、高砂市は人口減少対策の観点から、教育、子育て支援に力を入れて取組を進めてきた。

例えば、保護者の方はご存知だと思うが、小中学校の体育館には、いち早くエアコンを設置した。学校環境については取組を行っているため、指標も向上しているものとする。こうした目に見えるところを市が取り組むことで、満足度が上がっていくことは、現在分かっている。

今議論になっているのは、幸福度とどれだけ関係があるのかということである。これについては、ジャパン総研からご意見等あれば伺いたい。

(ジャパン総研)

幸福度と満足度の因果関係について、両方を調査することが始まったばかりであり、この調査自体が継続していくことで、因果関係が見えてくると感じている。

先ほどお話があった、インフラ、子育て支援、ご年配の方に対する対策に取り組むことで、幸福度についてはすぐには分からないが、満足度に関しては上がっているものと感じている。

満足度が上がることで幸福度も上がるのではないかと考えているところである。この幸福度と満足度については非常に難しく、合わせて調査する自治体が現状少ない。この2つを見て、相関を出していることに関し、高砂市は非常に早い取組だと考えている。継続して調査をすることで、もっと因果関係が見えてくるのではないかと考える。

(会長)

この地域幸福度という言葉は、2020年頃に出たもの。2010年頃には幸福感と幸福度が違うものではないかという議論があり、随分前から定義はある。加古川市のことを例に挙げると、当時、隣の明石市が人口増とアピールしていたのに対し、人口増だけでなく幸福度も大切であると考えた。

幸福度の研究は、未だ進んでいないところもある。このため、今のご質問に対してのご回答は難しい。先ほどヒントになるような意見を頂戴した。特に「政策の見える化」ということが大きく関わるのではないかということが、政策部長とジャパン総研から共通して意見が出たことだと考える。委員の方からも報告があった部分である。

今のご意見を伺っていると、幸福度の今後の考え方については、ご質問があったとおり、統計的には明確に言えないが、政策と関わりがあることはご理解いただいたかと考える。

また、住宅環境についてご意見はあるか。

(委員)

住宅環境は、これからの世代、子育て世代よりも若い世代が特に重視しているのではないかと考える。私は高砂市に住みたい。その理由としては、祭りなどが挙げられる。それらが根付いてきた人は高砂市に愛着があり、ここに住みたいと感じる。しかし、同じ高砂市内に住むとしても、地区は選ぶ。そうすると、こどもを持ちたい家庭においては、学校環境などが重要で、それらの情報を周りから仕入れる。例えば、この小学校がいい、この小学校は廃校になる可能性が低い、子ども会や地域のつながりが残っているなどから、特定の地区に集まる。

すなわち、地域全体のことを考えなければ、高砂市の中でも特定の地域にのみ人口が集中する。そのため、いいところをより伸ばすのではなく、高砂市のどこであっても住みやすくなるよう取り組んでいただくと、市全体の住宅環境がよくなり、関連する幸福度も上がっていくものと考えます。

(会長)

住宅環境の重要性は、単なる住宅そのものではなくとも、周りの社会環境も大事だということである。また、子ども会などがなくなっている地域もあるが、根強く残っている地域もあり、それも1つのアピールポイントだという意見であった。

皆さんのご意見から世代別に注目すべきだというご指摘もあった。その意味では、大学等で仕方なく出ていくこれからの世代ではなく、中間世代を定住者にすることがポイントだと考える。

(委員)

住宅環境について、私は子育てをしているがいわゆる中間的な年代になった。住宅環境のところに限っては、先ほど委員の方からご意見があったが、今から結婚をする、今から子育てをする、住み続けるといった「今から住む」ところを考えている。

それに対し、高齢者の方はここに「いつまで住み続けられるのか」というところに不安を持っている。今はまだ、車の運転もできるが、もし自分で動けなくなった場合に買い物等をどうするかという不安である。

同じ市内であっても、山側であれば、住めなくなる人も多いと考える。住宅環境には、自分が今後、ここで住み続けられるのかという高齢者の不安があること。そして、高齢者自身、自分の死後

に、家をどうするのかという不安も持たれている。

若い世代の住宅問題だけでなく、後々そこを離れていく高齢者の住宅問題も併せて考える必要がある。住む人がいなくなった住宅に、新しい人が来ることも考えるなど、どのような施策を考えていくのが重要になる。

(会長)

住宅環境のみならず、交通といった多様なことが関わるのであれば、若い世代だけでなく、全世代にも関わるのではないかというご意見であった。

本当に様々な言葉が出てきて分かりづらかったが、この総合政策審議会は、総合計画を検証し、その進捗状況を確認するという役割がある。そして、総合戦略、いわゆる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についても検討している。

重要項目は戦略に関わる場所があり、総合計画にどこまで反映できるのかは、完全にご説明できかねる部分もある。ただ、この総合政策審議会では、取り上げる機会も多いと考える。いただいたご意見などを踏まえ、進捗状況等の報告に際し、ご意見、ご質問を賜っていきたい。

(副会長)

重点評価指標について提案をしたい。今、「非常に幸福である」と「幸福である」という回答の合計で評価しているが、その内訳も重要ではないかと考える。例えば「あまり幸福でない人」が、次は「どちらとも言えない」というかたちで、個人で見ると評価が上がることも、非常に重要である。今の考え方だと、その数字が表れないところに課題があるのではないかと考える。例えば「幸福である」が「非常に幸福である」と上がるだけでも本来点数が上がる。これも非常に重要な効果だと考えられるため、そのように評価の方法を変えることも1つではないかという提案である。

(事務局)

ご指摘いただいた内容については、事前に事務局の方でも検討をさせていただいた。上がったか否かの問いも非常に分かりやすい形式ではあるが、その他の設問が5段階の設問となっており、浮いてしまうのではないかと考え、今の設問としている。

先ほど副委員長からご提案があった前回からの動きについては、次回の市民満足度調査の中では、現在の設問に加えて、前回時点から上がったのか否かという設問を追加することもいいのではないかと考えている。

(副会長)

変化については、同じ人が次回も回答するとは限らない。前回の回答に比べてという設問になると、その時の幸福度は覚えていない可能性もあり、どこまで信憑性があるのかということも、難しい点である。それらを踏まえて、先ほど申し上げたポイント制にすることで、変化の重要性が見えてくるのではないかと考え、提案した。

(会長)

アンケート結果が出れば集計は自由にできるため、副会長が提案する数字は出せると考える。

例えば、大学の成績でGPAという評価指標を用いて、学生の総合評価をしており、その他様々

な形で学習能力を評価することが私たちの仕事である。

行政をどう評価していくかということに対し、今回は幸福度に関する回答の割合を評価するというのが今の市の考えである。

協議事項 3

その他

(事務局)

次回の総合政策審議会の開催について、部会に分かれての開催を予定している。第1部会を10月23日(木)の10時から、第2部会を10月22日(水)の14時から、いずれも高砂市役所分庁舎1階大会議室での開催を予定している。

正式な通知は後日させていただくが、ご出席をお願いする。